

研究拠点形成事業
平成 27 年度 実施報告書
A. 先端拠点形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	北海道大学アイヌ・先住民研究センター
カナダ側拠点機関：	アルバータ大学
連合王国側拠点機関：	アバディーン大学

2. 研究交流課題名

(和文)： 北方圏における人類生態史総合研究拠点
(交流分野：考古学、人類学、生物学、環境科学)

(英文)：Advanced Core Research Center for the History of Human Ecology in the North
(交流分野：Archaeology, Anthropology, Biology, Environmental Science)

研究交流課題に係るホームページ：[http:// http://nt.cais.hokudai.ac.jp/jp/](http://http://nt.cais.hokudai.ac.jp/jp/)

3. 採用期間

平成 25 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日
(3 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：北海道大学アイヌ・先住民研究センター
実施組織代表者（所属部局・職・氏名）：アイヌ・先住民研究センター・センター長・
常本照樹
コーディネーター（所属部局・職・氏名）：アイヌ・先住民研究センター・教授・
加藤 博文
協力機関：琉球大学大学院医学研究科、東京大学総合研究博物館
事務組織：北海道大学国際本部国際連携課、文学部事務部

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名：カナダ
拠点機関：(英文) University of Alberta
(和文) アルバータ大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Department of Anthropology, Professor,
Andrzej, WEBER

協力機関：（英文） なし
（和文） なし

経費負担区分（A型）：パターン2

（2）国名：連合王国

拠点機関：（英文） University of Aberdeen
（和文） アバディーン大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Department of Archaeology, Senior
Lecturer, Rick, KNECHT

協力機関：（英文） Centre for Asian Archaeology, Art and Culture, School of
Archaeology, University of Oxford.
（和文） オックスフォード大学・考古学系・オックスフォードアジア考古学・
芸術・文化研究センター

経費負担区分（A型）：パターン1

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

人類は、生理学的に熱帯型の生物であるにも関わらず、既に4万年前には北緯70度の北極圏にまで到達した。その動きは解剖学的現代人の出現と拡散の動きと連動する。250万年間のホモ属の人類史において農耕出現以降の歴史は、わずか1万年間に過ぎず、その大半は狩猟採集民の歴史であった。狩猟採集民社会の人類史の解明は、すなわち我々現代人の進化的位置付けを解明することになる。しかし、従来人類史は中緯度の国家史・文明史中心の叙述であり、狩猟採集社会は、その初源的生活様式としての位置付けにあまじてきた。

北海道大学を中心とした研究チームでは、2011年からアルバータ大学、アバディーン大学などとの間で北方圏に展開する狩猟採集民社会の環境適応行動の特性とその独自の歴史の変遷過程を解明する目的で考古学、古環境学、分子生物学、人類学などの領域横断型のプロジェクトを組織、スタートさせた。本事業では、北方圏の狩猟採集民の人類史の中でも、北海道島周辺の変動する自然環境とその中で営まれた人類環境史の独自性と多様性を解明していく。本研究の中核には北海道をフィールドとした複数国の研究者、若手研究者が参加する国際フィールドスクールを企画実施し、中核的研究拠点の役割を果たす3大学の施設を活用し、単独の大学機関ではカバーできない研究手法や研修制度を国際共同として実施していく。特に1) 国際フィールドスクールでは、異領域の研究手法の統合と研修機会の提供、研究者交流の場を提供する。2) 国際セミナーにおいては、最先端の調査研究手法と研究機材の使用法の習得の機会を提供する。3) これら国際共同研究を通じて、若手研究者の研究機関を超えた指導体制、共同研究の枠組みを構築する。

5-2. 平成27年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

すでに過去2年間の研究交流によって確立されてきたカナダ、アルバータ大学と連合王国、アバディーン大学、オックスフォード大学とのセミナーを通じた共同研究、若手研究者育成の取り組みを継続させつつ、さらに周辺国の研究機関を巻き込んだよりグローバルな研究ネットワークの構築の中核的な役割を担っていく。主な事業としては、以下のものを計画している。

- (1) ブリテッシュ・コロンビア大学での北方圏の人類史および先住民族文化遺産についての共同討議
- (2) アバディーン大学での環北太平洋沿岸での先住民考古学に関するセミナー
- (3) オックスフォード大学および大英博物館におけるアイヌ民族資料の調査および先住性についてのセミナーの開催
- (4) オックスフォード大学での自然人類学に関する共同セミナーの開催
- (5) オランダ、フローニンゲン大学およびスウェーデン、ウプサラ大学の教員、若手研究者を巻き込んだ共同研究や共同セミナーの実施を通じた研究ネットワークの拡大。
- (6) 北海道大学の learning satellite 構想と連携した連合王国およびロシアでの大学院生向け共同講義への日本人研究者、大学院生の派遣

<学術的観点>

昨年度までのセミナーを通じて比較検討してきた検討課題である(1)集団移動と拡散、(2)海洋適応、(3)先住性の各項目についてとりまとめ報告書として刊行し、あわせて一般書籍としての刊行にも取り組む。さらに国内向けには平成27年5月下旬に開催される日本考古学協会でのセッション報告、平成27年9月上旬に開催されるヨーロッパ考古学会議(EAA、開催地グラスゴー)での共同セッション(セッションリーダーの一人にコーディネーターの加藤が参加)への参加、および9月中旬に開催される国際狩猟採集民シンポジウム(CHAGS、開催地ウィーン)での共同セッション(セッションリーダーの一人にコーディネーターの加藤が参加)への参加と成果報告をおこなう。

<若手研究者育成>

北海道大学がはじめた外国人招へい教員の枠に引き続き応募し、3ヶ月から12ヶ月の期間でプロジェクトに参画する海外の若手研究者を一定期間北海道大学の特任助教または特任講師として任用し、日本側参加研究者との間での共同研究および大学院生向けの講義に参加してもらう予定である。

また今年度は、プロジェクトに参加する大学院生をオックスフォード大学およびフローニンゲン大学に短期派遣し、英文での研究成果の報告、研究集会での報告の機会を創出する。

＜その他（社会貢献や独自の目的等）＞

平成 25 年度に引き続き、新聞社などが企画する市民講座と連携したプロジェクトメンバーによる公開講座を 4 月から 7 月にかけて実施する。また「国民との科学技術の対話」事業に積極的に参画し、海外の教員もまじえた高校生向けの講義提供を実施する予定である。

北海道アイヌ協会や北欧のサーミ議会、北米北西海岸の先住民コミュニティとの連携や研究者と先住民コミュニティとの間の信頼関係の構築にむけた取り組みに積極的に関与していく予定である。

6. 平成 27 年度研究交流成果

（交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。）

6-1 研究協力体制の構築状況

平成 27 年度は、以下の交流を通じて研究協力体制の構築を進めた。

＜カナダ側との研究協力体制の構築＞

- （1）平成 27 年 6 月に事業責任者である北海道アイヌ・先住民研究センター長常本照樹教授と日本側コーディネーターの加藤博文教授がブリテッシュ・コロンビア大学を訪問し、人類学部（人類学博物館）及びファースト・ネーションプログラムと協議を行い北海道大学国際本部と連携して、平成 28 年度夏に「北方圏の人類史」および「先住民文化遺産」についての大学院生向け共同講義をバンクーバーにおいて開催することに合意した。
- （2）平成 27 年 8 月には、過去 2 年間の事業に引き続き、北海道大学とアルバータ大学との共同事業として国際フィールドスクールを礼文島において 1 ヶ月間実施した。カナダ側からの参加者は、アルバータ大学の実習生を主体するが、これ以外にもカナダ側を通じて、アメリカの大学からの実習生も参加した。
- （3）交流を通じての相手国からの貢献、及び相手国への貢献としては、アルバータ大学を中心に、当センターが研究交流を有するブリテッシュ・コロンビア大学とサイモン・フレーザー大学を巻き込んだ先住民文化遺産、先住民考古学の領域での共同研究の新たな枠組みを構築する協議が進んでいる。カナダ側の各大学からはセミナー 1 として開催される礼文島での国際フィールドスクールへの研究スタッフや大学院生の派遣、関連シンポジウムの情報提供などの本事業推進にあたっての効果的な支援を受けている。日本側からもカナダ側が期待するアジア地域の先住民研究の情報提供へネットワーク拡大を支援し、より国際的な研究ネットワーク構築を共同で進めている。

＜連合王国との研究協力体制の構築＞

- （4）連合王国側の協力機関であるアバディーン大学において平成 28 年 2 月に先住民考古学と地域コミュニティとの有機的な連携の実践に関するセミナーを開催し、スコットランドの地域コミュニティや北海道およびアラスカの先住民コミュニティメンバーを巻き込んだ研究討議を実施した。
- （5）連合王国側の連携機関であるオックスフォード大学では、平成 28 年 1 月に自然人

類学に関する共同セミナーを開始し、その後スウェーデンのウプサラ大学において教員スタッフ及び大学院生を交えたワークショップを開催し、次年度ウプサラ大学でのセミナー開催について開始場所と開催時期についての協議を行った。

- (6) また、平成26年度に引き続き、平成28年2月にオックスフォード大学ピット・リバーズ博物館と連携した英国の博物館に収蔵保管されるアイヌ民族資料の調査をアイヌ民族の工芸家の参加を得て、実施した。
- (7) オランダのフローニンゲン大学、スウェーデンのストックホルム大学、イギリスのヨーク大学と連携して、北海道出土の先史土器の残留有機質分析をテーマとした若手研究者育成プログラムを立ち上げ、共同研究及び共同教育プログラムを推進した。
- (8) ベルリン自由大学のポスドク研究員である Stefanie, MÜLLER 博士を北海道アイヌ・先住民研究センターの特任助教として平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間採用し、共同研究を行った。
- (9) 交流を通じての相手国からの貢献、及び相手国への貢献としては、アバディーン大学の持つヨーロッパから北米におよぶ北方圏の考古学、人類学の研究ネットワークを活用した研究情報、またヨーロッパ地域で進められている世界規模のイヌとブタを中心とした家畜動物の起源と系統性に関する国際共同研究との連携支援を得ている。オックスフォード大学からは、その先進的考古科学の分析手法と解析結果についての研究情報提供を受けている。日本側からは、オックスフォード大学を開催地としたセミナーの実施によって広く連合王国以外のヨーロッパ各地の大学研究機関とを結ぶネットワーク構築と研究者の流動性を高める支援を提供してきた。
- (10) 北海道大学の learning satellite 構想と連携した連合王国での共同講義については、平成28年3月にオックスフォード大学ウースター・カレッジを利用して、北海道大学から11名に学生参加者を得て、共同講義を行った。残念ながら日本側からの参加者は、大学院生の参加が得られなかったが、オックスフォード大学からは2名の参加者（大学院生1名、ポスドク1名）が得られた。本事業には2名の教員を北海道大学側のプロジェクトメンバーが参加している（財源は北海道大学の別財源である）。また合わせて計画していたロシアの大学での共同授業については、平成28年3月に極東連邦大学（ウラジオストック）と北東連邦大学（ヤクーツク）で北海道大学から11名の学生が参加し実施した（うち大学院生1名）。教員としては本プロジェクトから1名が参加した（財源は、世界展開力強化事業であり、別財源）。

6-2 学術面の成果

平成27年度は、セミナーを通じて比較検討及び議論してきた1) 集団移動と拡散、(2) 海洋適応、(3) 先住性の各項目について書籍としての刊行準備をオックスフォード大学、ウプサラ大学、フローニンゲン大学との間で進めている。

1) 国内外での学会での研究成果の報告

- A) 平成27年5月23日に開催された第81回日本考古学協会総会において「セッション

ン6：島嶼環境への適応と集団形成-礼文島浜中2遺跡の調査から見えてくるもの」を日本側コーディネーター加藤博文とカナダ側コーディネーターAndrzej, WEBER 教授をチェアとして開催した。

- B) 平成27年9月4日に連合王国のグラスゴー大学で開催された2015年度ヨーロッパ考古学会議においてセッション' Cultural Communication and Archaeology' に日本側コーディネーターの加藤がセッションリーダーの一人として参加（共同開催）するとともに、本事業メンバーが参加報告した。
- C) 平成27年9月8日にオーストリアのウィーン大学で開催された第11回国際狩猟採集民会議（CHAGS）に日本側コーディネーターの加藤がセッションリーダーの一人として参加（共同開催）、報告した。

2) プロジェクト内の成果報告の刊行、刊行準備

- A) ウプサラ大学で開催された「先住性」をめぐる考古学議論に関する成果が、Routledge から刊行されることになり、編集作業を終え、現在最終校正中である（2016年度の刊行予定）。
- B) 本事業の人類学研究班のメンバーを中心に、カナダ、連合王国の研究者と共同で Quaternary International 誌上に特集をまとめた。

3) 本事業の参加メンバーの平成27年度の実績

- A) 加藤博文が平成27年度の「北海道大学研究総長賞 優秀賞」を受賞した（平成28年2月）

6-3 若手研究者育成

(1) 若手研究者の研究拠点への研究職としての採用

- A) 北海道大学外国人招へい教員枠を利用してベルリン自由大学のポスドク研究員である Stefanie, MÜLLER 博士を研究拠点である北海道アイヌ・先住民研究センターの特任助教に平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間採用し、若手研究者交流の拡充を図った。

(2) 若手研究者向けの教育プログラム

- A) オランダのフローニンゲン大学とスウェーデンのストックホルム大学、連合王国のヨーク大学と連携してオホーツク文化の土器に付着した残留有機質の分析を通じて食性復元を研究テーマとする博士課程大学院生の公募を行った。平成28年4月時点で書類選考による候補者を3名に絞り、6月には最終候補者を選定する予定である。研究のスタートは平成28年9月の予定である。
- B) 北方圏の先史狩猟採集民の移動と拡散をテーマとする慶応義塾大学博士課程所属の院生をアラスカ大学へ1ヶ月間（平成28年1月）派遣し、博士論文作成の基礎資料収集に従事させた。
- C) アバディーン大学の博士課程在籍中の大学院生の学位論文の資料となる安山岩の蛍光 X 線分析を日本の研究機関で実施する支援を行った（平成27年4月）。

- D) 平成28年8月に礼文島国際フィールドスクールに参加したアルバータ大学（カナダ）、ワシントン大学（アメリカ）、ロンドン大学、オックスフォード大学（連合王国）の修士及び博士課程の院生に対して、学位論文のための研究資料の提供を行うとともに所属大学の指導教員と連携して研究指導を実施した。
- E) 世界展開力強化事業の一環として、北海道大学に滞在した極東連邦大学（ロシア）から博士課程の院生を平成27年8月に礼文島フィールドスクールに受け入れ、平成27年19月から平成28年2月までの期間、学位論文の助言指導と研究資料の提供を行った。
- F) 平成27年度事業計画で予定していたオランダ、フローニンゲン大学への院生の派遣事業は、募集に対して参加を希望していた院生の資料分析作業に遅れが生じ、平成28年1月まで調整を図ったが、最終的に当該年度の派遣が難しいと判断し、平成27年度の派遣は実施できなかった。

（3）国際共同講義の実施

- G) 北海道大学が実施している世界展開力強化事業ロシアとの共同教育プログラムと連携し、ロシア極東の5大学から招へいた25名の大学院生および北海道大学院生向けに北方圏の考古学と北方圏における人類進化に関する講義提供を平成27年8月に行った。また平成28年3月には北海道大学の学生11名を引率してウラジオストックの極東連邦大学とヤクーツクの北東連邦大学を10日間訪問し、ロシアの大学との間で北方圏の環境変動と文化的多様性、先住民考古学に関する共同講義を行った。
- H) これまで研究セミナーを中心に実施してきたオックスフォード大学に置いて国際化教育の一環として実施している Learning satellite 構想の一環として北海道大学から学生11名を平成28年3月に11日間派遣し、オックスフォード大学アジア考古学・芸術・文化研究センターと共同講義を実施した。

（4）海外拠点も含めた大学院生やポスドクの研究ネットワークの構築

- D) 「先住民研究コンソーシアムの構築」をテーマに北海道大学を中各拠点とした若手研究者によるワークショップを継続的に実施展開するため、ハーバード大学、ワシントン大学、アルバータ大学、国立台湾大学、ヘルシンキ大学、オックスフォード大学から博士課程の院生を平成28年3月下旬に招聘し、本事業に参画している北海道大学と慶応義塾大学の博士課程の院生との研究打ち合わせを北海道大学において実施した。

6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

（1）地域社会との連携（パブリック考古学）の実践

礼文島で実施する国際フィールドスクールは、3年目を終え80名を超える国内外からの参加者が、1ヶ月間礼文島に滞在し、フィールドスクールを展開することは地域社会に大きな影響を与えている。80名の参加者が30日間島に滞在することは、延べ人数として2400人となり、その数は現在の島の人口2500人に匹敵する。礼文町との間では、この社会的・経済的効果を地域社会の教育活動とどのように連携させ、地域振興と結びつけるか、また文化遺産を文化資源として観光などの地域産業とどのように有機的に関連

づけるかについての協議を行っている。

国内外から参加する若手研究者を中心としたメンバーによる地元礼文町の博物館施設を活用した展示事業も平成26年度に引き続き実施された。平成27年度は、海外からの観光客も対象にした英語と日本語による展示解説の試みも地元教育委員会と共同で実施されている。

また調査に先立って、新聞社などが企画する市民講座と連携したプロジェクトメンバーによる市民向け公開講座を平成27年4月から7月にかけて計5回実施している。

(2) 「国民との科学・技術の対話」事業への参画

高校生向けに本事業の研究について解説する講義を平成27年11月18日に立命館慶翔高校（北海道札幌市）において、平成27年12月8日には、関高校（岐阜県関市）において行った。立命館立命館慶翔高校（北海道札幌市）では300名、関高校では100名の高校生が講義を聴講した。

(3) 国際的な先住民文化遺産の理解促進

平成27年8月に開催した礼文島国際フィールドスクールに、北海道アイヌ協会の所属のアイヌ文化担い手候補者を3名招へいし、海外から参加した大学院生に向けてのアイヌ文化の紹介を行った。

また平成27年8月8日には、北海道アイヌ協会が主催した国際先住民の日記念事業のシンポジウムに日本側コーディネーターの加藤博文が参加し、先住民考古学の世界的動向に関する講演を行った。

6-5 今後の課題・問題点

平成26年度の事業報告に於いては、以下の2つの課題点を提示した。

- 1) 研究交流の双方向性の課題
- 2) 研究者の研究機関移動に伴う連携機関の拡大

いずれの課題も平成27年度においても引き続き見られる課題である。カナダと連合王国のそれぞれのカウンタパートごとの取り組みの特性も明らかになってきており、それぞれに応じた共同研究、人的交流の枠組みを構築する努力を進めている。

とりわけ毎年夏に開催している礼文島での国際フィールドスクールは、カナダと連合王国、さらに第3国の大学院生や若手研究者が数多く参加する安定した国際的な研究教育交流の場となっており、毎年参加者と参加大学数が拡大する傾向を示している。これを積極的に活用して、北海道大学が進めている国際交流事業、スーパーグローバル事業と連携させつつ、若手研究者の国際的流動化を促進する取り組みを今後も進めていく。

平成27年度に実施された中間評価において指摘された課題点への取り組みについては、7-4で改めて述べる。

6-6 本研究交流事業により発表された論文等

- (1) 平成27年度に学術雑誌等に発表した論文・著書 9本
うち、相手国参加研究者との共著 0本
- (2) 平成27年度の国際会議における発表 16件
うち、相手国参加研究者との共同発表 0件
- (3) 平成27年度の国内学会・シンポジウム等における発表 8件
うち、相手国参加研究者との共同発表 1件
- (※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)
- (※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

7. 平成27年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成25年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) 北方圏における人類文化・環境適応・景観創造				
	(英文) Human Culture, Adaptation, modified Landscape in the North				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授				
	(英文) KATO Hirofumi, Center for Ainu & Indigenous Studies, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文)				
	(1) WEBER, Andrzej, Department of Anthropology, University of Alberta, Professor (2) Keith Dornbney, Department of Archaeology, University of Aberdeen, Professor				
参加者数	日本側参加者数			42名	
	カナダ側参加者数			34名	
	連合王国側参加者数			61名	

<p>27年度の研究交流活動</p>	<p>27年度の研究交流活動としては以下のものを実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) シベリア大陸内部の狩猟採集民社会と太平洋沿岸の狩猟採集民社会の相違点の比較研究。(主として JSPS の長期派遣研究者として北大に滞在中のアルバータ大学 A. Weber 教授と共同比較研究を実施。 2) 上記の比較研究の基礎資料になる安定同位体分析や生活誌解析、古代遺伝子解析に関する基礎資料の蓄積 3) 北方圏の人類集団における家畜飼育伝統の歴史人類学的検証 4) 海洋適応と集団移動と拡散に関する理論考古学的研究と関連したセッションをウィーン大学で開催された国際狩猟・採集民会議でワシントン大学 FITZHUGH, B.教授および連合王国側メンバーでフローニンゲン大学の JORDAN, P.教授と実施した。 5) 日本考古学協会総会セッションで島嶼環境への適応行動に関するセッションを WEBER A 教授と加藤博文教授をチェアとして実施した。 <p>27年度の交流活動としては、以下の交流活動を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 6) 研究交流活動1) と関連し、アルバータ大学から Andrzej, WEBER 教授を共同研究のため北海道大学に5ヶ月間受け入れた。 7) 研究交流活動3) と関連し、ワシントン大学から大学院生1名を3週間受け入れた。 8) 研究交流活動3) と関連し、フローニンゲン大学から大学院生1名を1週間、受け入れた。 9) 研究交流活動4) と関連し、日本側研究者を2名グラスゴー大学へ1週間派遣した。 10) 研究交流活動4) と関連し、ウィーン大学へ日本側研究者を1名ウィーン大学へ1週間派遣した。 11) 研究交流活動5) と関連して、アルバータ大学から1名を3日間、日本考古学協会総会(帝京大学: 東京都八王子市)へ派遣した。
<p>27年度の研究交流活動から得られた成果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 気候変動や人間集団の移住と拡散に関する共同研究を目的とした海外からの研究者招へいの実現。 2) 国際会議を利用した共同セッションの実施(国際狩猟・採集民会議) 3) 国内の主要学会での共同研究プロジェクトの中間報告の実施とプロジェクトの国内学会への情報発信。 4) 海外若手研究者へのポスドクポストの提供と若手研究者間の共同研究の機会提供。 5) EU財源をもちいた、北海道の先史土器(オホーツク文化土器)の残留有機質分析をテーマとした博士院生の公募とフローニンゲン大学、ストックホルム大学、ヨーク大学と北海道大学との共同指導体制の確立。

整理番号	R-2	研究開始年度	平成25年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) 北方人類史における先住民文化資源の過去と未来				
	(英文) Past and Future on Indigenous Cultural Properties for the Human History in the North.				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授				
	(英文) KATO Hirofumi, Center for Ainu & Indigenous Studies, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) (1) GOSDEN, Chris, Institute of Archaeology, University of Oxford, Professor (2) KNECHIT, Rich, Department of Archaeology, University of Aberdeen, Senior Lecture				
参加者数	日本側参加者数	42名			
	カナダ側参加者数	34名			
	連合王国側参加者数	61名			
27年度の研究交流活動	<p>27年度の研究交流活動としては以下の項目を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) オックスフォード大学ピットリバース博物館と大英博物館を中心に連合国内に収蔵されているアイヌコレクションを初めとする先住民の民族資料についての収集経緯、コレクション特性の比較考察 2) 先住民が博物館コレクションにアクセスするためのフレームづくりおよび文化遺産の知的財産権（所有権）問題についての国際共同研究 3) 先住性概念をふくむ先住民考古学の理論考古学的国際共同研究 4) 北海道大学が進める修士課程の大学院生向け国際共同夏季教育プログラム（Summer Institute）と連携したプロジェクトメンバーによる研究成果を含めた講義の提供 5) 北海道大学が進める海外国際共同教育プログラム（Learning Satellite）と連携したオックスフォード大学などでのコース講義の提供 				

27年度の研究 交流活動から得 られた成果	1) オックスフォード大学ピット・リバーズ博物館所蔵のアイヌコレクションの継続的調査の開始 2) 大英博物館日本研究部と平取町を中心としたアイヌコミュニティを巻き込んだアイヌ民族の資料調査の基本計画の策定 3) ピット・リバーズ博物館との間での先住民工芸家の資料アクセスに関する課題と文化遺産の知的財産権（所有権）問題についての国際共同研究の実施 3) 北海道大学が進める海外国際共同教育プログラム（Learning Satellite）と連携したオックスフォード大学でのコース講義の提供 4) 北海道大学が進める海外国際共同教育プログラム（Learning Satellite）と連携したブリティッシュ・コロンビア大学でのコース講義提供の計画の合意 5) アルバータ大学、ハーバード大学、ワシントン大学、国立台湾大学、ヘルシンキ大学、フローニンゲン大学、ロンドン大学、オックスフォード大学、慶応義塾大学、北海道大学の博士課程院生を中心とした先住民考古学研究に関する国際コンソーシアムの企画実施
-----------------------------	--

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業日本学術振興会研究拠点形成事業「礼文島国際フィールドスクール」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “International Field School in Rebun Island”
開催期間	平成28年8月1日 ～ 平成28年8月31日（31日間）
開催地（国名、都市名、会場名）	(和文) 日本国、北海道礼文町、浜中遺跡群 (英文) Hamanaka site complex, Rebun, Hokkaido, Japan
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 長沼正樹・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・准教授 (英文) NAGANUMA Masaki, Center for Ainu & Indigenous Studies, Hokkaido University, Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (日本)
日本 〈人／人日〉	A.	23/ 312
	B.	63
カナダ 〈人／人日〉	A.	10/ 153
	B.	11
連合王国 〈人／人日〉	A.	2/ 45
	B.	1
合計 〈人／人日〉	A.	35/ 510
	B.	75

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>1) 歴史文化遺産の複合性を理解する。2) 考古遺跡が過去の環境情報や人類と動植物など生態系との相互作用が累積した結果、形成されたものであることを実践的に学ぶ機会を提供する。3) 良好に保存された各種データを効率的に収集し高精度の調査機器により遺跡情報を包括的に記録する手法を学ぶ。4) カナダと連合王国、そして日本を主体とする多領域のチームメンバー研究者と学生が参画し、それぞれの研究の核となる一次資料の収集方法と記録保存に関する最先端の手法について議論をおこなう。</p> <p>今年度実施する高精度調査技術の項目は、①GIS 搭載測量機材、②3D スキャナによる電子測量法、③地中探査レーダによる遺跡探査である。なお今年度はプロジェクト以外にも北海道大学全学教育新渡戸カレッジ野外実習、北海道大学世界展開力強化事業 RJE3 野外実習、東京大学理学部人類学教室野外実習、アルバータ大学人類学部の野外実習を受け入れる予定である。</p>
<p>セミナーの成果</p>	<p>30 名近い国内外の研究者や学生が共同で長期間にわたり調査研究に従事することで本事業の中核的課題である国や機関の単位を越えた研究組織の構築が促進された。</p> <p>また今年度は、世界展開力強化事業のロシアからの大学院生も本プログラムへ参加することによる、幅広い観点から北方圏の人類史についての議論を深化させることができた。</p> <p>また地元の博物館施設を活用した展示事業、市民向けの社会教育プログラムの展開によって遺跡の潜在的な価値を探求し、将来的な文化資源としての活用計画を地元自治体に提言することができた。</p> <p>若手研究者の育成としては、国内外の研究者による複数指導体制により個別の大学単位では不可能な国際的な教育活動をフィールドにおいて実践することができ、次世代を担う若手研究者にとっての貴重な機会を提供することができた。</p>
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>北海道大学の拠点メンバーを中心に今年度から准教授に昇任した長沼正樹をフィールドマスターとし、日本側および海外大学のポストドクや院生によるフィールドスクールの支援体制を組織した。海外と北大の実習生は加藤、養島、深瀬および今年度特任助教として着任する S.Müller が担当し、地域社会や市民向けプログラムは岡田が担当した。アルバータ大学と北海道大学の院生は、実習として受け入れる学部実習生に対して TA としての役割を担った。</p>

開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容	国内旅費	金額	4,211,270 円
			備品・消耗品費		702,866 円
			その他		420,151 円
	カナダ側	内容	海外旅費		
	連合王国側	内容	海外旅費		

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「先住民考古学国際セミナー」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Seminar on the Global Indigenous Archaeology“
開催期間	平成28年2月10日 ~ 平成28年2月13日 (4日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 連合王国、アバディーン、アバディーン大学 (英文) University of Aberdeen, Aberdeen, UK.
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授 (英文) KATO Hirofumi, Center for Ainu & Indigenous Studies, Hokkaido University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Rick, Knechit, Department of Archaeology, University of Aberdeen, Senior lecture

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (連合王国)	備考
日本 〈人／人日〉	A.	4/ 15	日程的にS-3に引き続いため S-2の実数を記載
	B.	0	
連合王国 〈人／人日〉	A.	4/ 8	
	B.	32	
〈人／人日〉	A.		
	B.		
合計 〈人／人日〉	A.	8/ 23	
	B.	32	

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーでは、伝統的な考古学が装ってきた植民地主義的な背景を確認し、今後の調査者である考古学コミュニティと遺産の後継者社会である先住民コミュニティとの信頼関係の構築と協業についての議論をおこなう。北太平洋沿岸地域と北米北西海岸域の先住民考古学の実践をおこなっているアバディーン大学と日本列島北部におけるアイヌ考古学との対比をおこなう。北欧サーミに関する事例研究との対比を含めて今日の先住民考古学が直面する課題点を幅広く議論することをセミナーの目的とする。</p>		
<p>セミナーの成果</p>	<p>本セミナーでは、日本側からアイヌ工芸家と若手のアイヌ文化継承者が参加し、アバディーン側ではアラスカの若手のイヌイト文化継承者を招聘し、研究者を交えて報告と議論を行うことができた。</p> <p>先住民と彼らを対象とする研究領域との間の諸問題は、その多くが北米やオセアニアの事例に大きく偏重してきた。そのため現実的な課題として、世界各地の異なるアプローチの必要性が指摘されている。今回のセミナーでは、先住民に関する研究をグローバルな枠組みから再検証し、共通する普遍的な課題と地域固有の課題のそれぞれを浮き彫りにできた。</p> <p>さらに北米やオセアニアにおいて提唱され発展してきた先住民考古学の概念や枠組みが、どのようにアジアやヨーロッパにおいて応用できるのか、グリーンランドのイヌイトや、北欧のサーミの問題も含めて、共通の課題を描き出すことができた。</p>		
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>本セミナーは、Rick Knechit 博士をはじめとするアバディーン大学考古学学部のスタッフによって企画運営された。日本側からの参加者の選抜や、討議課題の整理については、プロジェクト事務局であるアイヌ・先住民研究センターのメンバーが協力して準備した。</p>		
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費</p>	<p>金額 625,248 円</p>
	<p>連合王国側</p>	<p>内容 国内旅費 海外旅費 会議費</p>	
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>	

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「博物館における北方先住民文化遺産の保存活用、アクセス権をめぐるセミナー」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Seminar on Museum Collections of Northern Indigenous peoples: How can we share Intellectual Property“
開催期間	平成28年2月14日 ~ 平成28年2月16日 (3日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 連合王国、オックスフォード、オックスフォード大学 (英文) University of Oxford, Oxford, UK.
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授 (英文) KATO Hirofumi, Center for Ainu & Indigenous Studies, Hokkaido University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Chiris GOSDEN, Institute of Archaeology, University of Oxford, Professor

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (連合王国)	備考
日本 〈人/人日〉	A.	3/ 12	日程的にS-2から続いているため実数を記載
	B.	0	
連合王国 〈人/人日〉	A.	3/ 6	
	B.	0	
〈人/人日〉	A.		
	B.		
合計 〈人/人日〉	A.	6/ 18	
	B.	0	

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>1910年にロンドンで開催された日英博覧会の際に収集されたアイヌコレクションは、連合王国内の主要な博物館に収蔵され、アイヌコレクションとして保存活用されてきた。現在、アイヌ民族を含めた先住民族は過去に収集され、欧米の博物館に保管されている彼らの文化遺産を自らの文化復興、新たな芸術作品の創造の原資として活用することを求めている。本セミナーでは博物館資料を解放した先住民コミュニティのアクセス権の提供、さらに知的財産権の観点から見た博物館コレクションの将来的課題について博物館関係者、研究者、アイヌ工芸家が共同討議し、将来的な博物館コレクションの保存活用方法のモデルを提案する。</p>	
<p>セミナーの成果</p>	<p>オックスフォード大学ピット・リバーズ博物館に収蔵されている資料の中、1910年の日英博覧会の際にイギリスに滞在したアイヌ民族の残した民族資料が沙流川流域出身者、その多くが平取出身者によって制作されたことが台帳調査から明らかとなった。</p> <p>平取出身の工芸家の参加を得て今年度から個別の資料観察と記録データの作成をピット・リバーズ博物館のスタッフと共同で進めている。この作業を通じて、100年以上経過した資料の修復や資料情報の確認など先住民コミュニティとの協業によって進める基礎が確立されてきている。</p> <p>本セミナーを開催することにより、研究者と先住民コミュニティの協業のモデルを提示することができ、またイギリス国内に収蔵されるアイヌ民族資料の由来にまつわる新たな情報の確認、現地での収集者と受け入れ側の博物館関係者の関心やコレクションとの関わりなど新たな調査の視点が得られている。</p> <p>また参加した工芸家からは、新たな作品を生み出す際の重要なイマジネーションを資料調査によって得られているとの評価を得ている。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>セミナーの運営主体は、オックスフォード大学考古学研究所のChris GOSDEN教授を中心にピットリバーズ博物館の学芸員も巻き込みつつ組織された。日本側の参加メンバーの選出は、本プロジェクトの事務局である北海道大学アイヌ・先住民研究センターが担いセミナー企画を行った。</p>	
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費 金額 599,390円</p>
	<p>連合王国側</p>	<p>内容 消耗品費</p>
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>

整理番号	S-4
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「パブリック考古学セミナー」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Seminar on Public Archaeology“
開催期間	平成28年2月10日 ~ 平成28年2月13日 (4日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 連合王国、アバディーン、アバディーン大学
	(英文) University of Aberdeen, Aberdeen, UK.
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 岡田真弓・北海道大学創成機構センター長付・特任助教
	(英文) OKADA Mayumi, Office for the Repatriation of Cultural Properties, Hokkaido University, Assistant Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) OLIVER Jeff, Department of Archaeology, University of Aberdeen, lecture

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (連合王国)	備考
日本 〈人/人日〉	A.	4/ 15	S-2と同時開催
	B.	0	
連合王国 〈人/人日〉	A.	4/ 8	
	B.	32	
〈人/人日〉	A.		
	B.		
合計 〈人/人日〉	A.	8/ 23	
	B.	32	

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>人類の文化遺産を取り扱う研究領域において研究成果の社会的還元、研究過程への一般市民の参画の必要性を指摘する動きは世界的に広まっている。公的資金を用いて実施される研究は言うまでもないが、遺産もまた地域社会の公共財であり、その管理保全、活用は地域社会との対話の中で方向性を検討していくべきである。本セミナーでは、近年ヨーロッパを中心に注目を集めるパブリック考古学の観点から連合王国と日本の二つの異なる地域事例を基礎に研究の社会的責任についての議論をおこなう。</p>	
<p>セミナーの成果</p>	<p>北海道礼文島におけるパブリック考古学の取り組みとスコットランド地域のパブリック考古学の取り組みの比較検討を行った。地域社会がナショナルトラストをはじめとして積極的に文化遺産の保護管理に参画しているスコットランドの状況と、国などの公的補助を中心に行政主体で文化遺産の保護管理を進める日本との違いが明らかとなった。</p> <p>一方でパブリック考古学の手法がスコットランドにおいても日本においても地域社会の積極的な参加に効果的な手法であり、その積み重ねが地域社会に主体的な文化遺産の保護と管理の思想を定着させる点が共通しているという共通理解も得られた。</p> <p>また文化遺産が観光資源としてのみではなく、生活空間に埋め込まれた文化的景観であること、景観が人によって作り出される変化しつつある存在であることが双方から指摘されたことは、今後のこの議論の展開において重要な一歩であったと言える。また地域の文化遺産をめぐる異なるステークホルダーの多様な声の組み上げについて継続的な議論が必要であることも確認された。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>本セミナーは、連合王国側のセミナー開催責任者である Akira MATSUDA 博士が東京大学へ移動したため、急遽、アバディーン大学の OLIVER, Jeff 博士へセミナー開催責任者を変更し、セミナー2と合同で実施した。セミナーの運営は、アバディーン大学考古学部とパブリック考古学のサークルが行った。</p>	
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 海外旅費 金額 599,390 円</p>
<p></p>	<p>連合王国側</p>	<p>内容 国内旅費 会議費</p>
<p></p>	<p>() 側</p>	<p>内容</p>

整理番号	S-5
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「生物人類学セミナー」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Seminar on Bio-archaeology“
開催期間	平成28年 1月9日 ~ 平成28年 1月13日 (5日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 連合王国、オックスフォード、オックスフォード大学
	(英文) University of Oxford, Oxford, UK.
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 深瀬均・北海道大学大学院医学研究科・准教授
	(英文) FUKASE Hitoshi, Graduate School of Medicine, Hokkaido University, Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Rich SHULTING, Institute of Archaeology, University of Oxford, Lecture

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (連合王国)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	9/ 54
	B.	0
連合王国 〈人／人日〉	A.	4/ 20
	B.	5
〈人／人日〉	A.	
	B.	
合計 〈人／人日〉	A.	13/ 74
	B.	5

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>北方圏の狩猟採集集団の生活誌復元をテーマに議論をおこなう。とりわけ平成 27 年度は、ブリテン島の青銅器時代および日本列島の中世以降の集団における食文化、生活様式の変化が集団に及ぼした影響、地域的な環境変化の集団の生活様式への影響について議論をおこなう。今年度は特に、人骨資料に残される生活文化痕跡について病理学的観点、戦闘行為の痕跡など幅広い視点から議論の可能性を探求する。</p>		
<p>セミナーの成果</p>	<p>北方圏の狩猟採集民の生業活動や生活様式については、19 世紀以降の民族誌として膨大な資料が残されている。骨学的な検討は、安定同位体分析の手法の発達を組み合わせることでより客観的な生活誌復元を可能にしている。</p> <p>本セミナーでは、ヨーロッパ地域の青銅器時代以降と日本列島の中世以降の生活復元についての最新の報告、人骨資料に残された生活誌の痕跡、骨に残された炭素・窒素同位体分析の結果から明らかにされた食生態、古代 DNA の解析とデータの蓄積によって提示される集団史についての比較討議が行われた。</p> <p>ヨーロッパと東アジアという地理的に離れた場所で生じている歴史的事象の背景にある地球規模の気候環境変化、北方圏の狩猟採集民社会の共通する歴史的動態など活発な議論がなされたことが成果の一つである。また共通の研究課題の対照から、とりわけ若手研究者において、共同研究の芽が芽生えつつあり、今後の研究の展開が期待できる。</p>		
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>本セミナーは、オックスフォード大学考古学研究所の Rick SHULTING 博士を中心に企画運営された。日本側については、連携機関である琉球大学大学院の石田肇教授と北海道大学大学院医学研究科の深瀬均特任講師とが中心となり、参加メンバーの調整と討議議題の整理を行った。</p>		
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費</p>	<p>金額 3,536,611 円</p>
	<p>連合王国側</p>	<p>内容 国内旅費 会議費</p>	
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>	

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣期間	用務・目的等
琉球大学大学院 医学研究科・教授・石田肇	日本・札幌・ 北海道大学	平成27年 4月25日 ～4月26 日	全体会議への参加
聖マリアンナ医 科大学解剖学講 座・准教授・長 岡朋人	日本・札幌・ 北海道大学	平成27年 4月25日 ～4月26 日	全体会議への参加
琉球大学大学院 医学研究科・准 教授・木村亮介	日本・札幌・ 北海道大学	平成27年 4月25日 ～4月26 日	全体会議への参加
琉球大学大学院 医学研究科・博 士研究員・佐藤 丈寛	日本・札幌・ 北海道大学	平成27年 4月25日 ～4月26 日	全体会議への参加
北海道立北方民 族博物館・学芸 員・種石悠	日本・札幌・ 北海道大学	平成27年 4月25日 ～4月26 日	全体会議への参加
北海道大学アイ ヌ・先住民研究 センター・教 授・加藤博文	日本・東京・ 帝京大学	平成27年 5月23日 ～5月24 日	第81回日本考古学協会総会において 「セッション6：島嶼環境への適応と集 団形成-礼文島浜中2遺跡の調査から見 えてくるもの」での発表
アルバータ大学 人類学部・教 授・A. WEBER	日本・東京・ 帝京大学	平成27年 5月23日 ～5月24 日	第81回日本考古学協会総会において 「セッション6：島嶼環境への適応と集 団形成-礼文島浜中2遺跡の調査から見 えてくるもの」での発表
琉球大学大学院 医学研究科・博 士研究員・佐藤 丈寛	日本・東京・ 帝京大学	平成27年 5月23日 ～5月24 日	第81回日本考古学協会総会において 「セッション6：島嶼環境への適応と集 団形成-礼文島浜中2遺跡の調査から見 えてくるもの」での発表
京都大学大学院 理学研究科・博	日本・東京・ 帝京大学	平成27年 5月23日	第81回日本考古学協会総会において 「セッション6：島嶼環境への適応と集

士研究員・蔦谷匠		～5月24日	団形成-礼文島浜中2遺跡の調査から見えてくるもの」での発表
北海道大学創成研究機構・助教・岡田真弓	日本・東京・帝京大学	平成27年5月23日～5月24日	第81回日本考古学協会総会において「セッション6：島嶼環境への適応と団形成-礼文島浜中2遺跡の調査から見えてくるもの」での発表
北海道大学大学院理学研究科・博士課程・岩波連	日本・東京・帝京大学	平成27年5月23日～5月24日	第81回日本考古学協会総会において「セッション6：島嶼環境への適応と団形成-礼文島浜中2遺跡の調査から見えてくるもの」での発表
北海道大学アイヌ・先住民研究センター・特任助教・S. MÜLLER	日本・礼文町・利尻富士町	平成27年6月11日～6月17日	植生調査のために北海道北部で植物サンプルを収集した。
北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授・加藤博文	日本・関市・岐阜県立関高等学校	平成27年12月	「国民との科学・技術の対話」事業の一環として岐阜県立関高校において「北方圏の人類史」に関する出張講義を行った。
北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授・加藤博文	連合王国・グラスゴー・グラスゴー大学	平成27年9月2日～9月5日	2015年度ヨーロッパ考古学会議においてセッション' Cultural Communication and Archaeology' を共同企画し、報告するため。
北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授・加藤博文	オーストリア・ウィーン・ウィーン大学	平成27年9月6日～9月12日	第11回国際狩猟採集民会議（CHAGS）において海洋適応に関する共同セッションを企画、報告するため。
アイヌ・先住民研究センター・教授・加藤博文	スウェーデン・ウプサラ・ウプサラ大学及びルンド大学	平成27年10月20日から10月27日	スウェーデンにおけるサーミ民族の文化遺産の知的所有権および保有権の地域社会と大学博物館間の移管状況を調査するために、ヨックモックに所在するサーミ博物館およびウプサラ大学グスタビアヌス博物館、ルンド大学人類学研究室を訪問し、研究者にヒアリングする他、研究打ち合わせを行った。
北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教	連合王国・オックスフォード・オック	平成27年11月19日～11月	オックスフォード大学において、オックスフォード大学考古学研究所での2015年度後半期に開催するセミナーの打ち

授・加藤博文	スフォード大学	21日	合わせを行った。
北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授・加藤博文	ノルウェー・ノルディスク民俗博物館、国立倫理委員会	平成27年11月22日～11月24日	ピット・リバーズ博物館でのアイヌ民族資料の調査計画の打ち合わせを行い、またオスロではノルディスク民俗博物館と国立研究倫理委員会においてサーミ民族資料の返還問題についてのノルウェーにおける制度、過去数年間の返還の取り組みの現状についてヒアリングを行った。
琉球大学大学院医学研究科・教授・石田肇	スウェーデン・ウプサラ・ウプサラ大学	平成28年1月14日～1月16日	ウプサラ大学考古学部において北方圏の人類史についてのワークショップ及び生物考古学 (bioarchaeology) 研究の現状についての研究討議を行った。
山梨大学大学院総合研究部・教授・安達登	スウェーデン・ウプサラ・ウプサラ大学	平成28年1月14日～1月16日	ウプサラ大学考古学部において北方圏の人類史についてのワークショップ及び生物考古学 (bioarchaeology) 研究の現状についての研究討議を行った。
北海道大学大学院医学研究科・准教授・深瀬均	スウェーデン・ウプサラ・ウプサラ大学	平成28年1月14日～1月16日	ウプサラ大学考古学部において北方圏の人類史についてのワークショップ及び生物考古学 (bioarchaeology) 研究の現状についての研究討議を行った。
聖マリアンナ医科大学解剖学講座・准教授・長岡朋人	スウェーデン・ウプサラ・ウプサラ大学	平成28年1月14日～1月16日	ウプサラ大学考古学部において北方圏の人類史についてのワークショップ及び生物考古学 (bioarchaeology) 研究の現状についての研究討議を行った。
北海道大学大学院歯学研究科・助教・森田航	スウェーデン・ウプサラ・ウプサラ大学	平成28年1月14日～1月16日	ウプサラ大学考古学部において北方圏の人類史についてのワークショップ及び生物考古学 (bioarchaeology) 研究の現状についての研究討議を行った。
京都大学大学院理学研究科・博士研究員・蔦谷匠	スウェーデン・ウプサラ・ウプサラ大学	平成28年1月14日～1月16日	ウプサラ大学考古学部において北方圏の人類史についてのワークショップ及び生物考古学 (bioarchaeology) 研究の現状についての研究討議を行った。
東京大学大学院理学系研究科・博士課程・澤藤りかい	スウェーデン・ウプサラ・ウプサラ大学	平成28年1月14日～1月16日	ウプサラ大学考古学部において北方圏の人類史についてのワークショップ及び生物考古学 (bioarchaeology) 研究の現状についての研究討議を行った。

北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授・加藤博文	スウェーデン・ウプサラ・ウプサラ大学	平成28年 1月14日 ～1月16日	ウプサラ大学考古学部において北方圏の人類史についてのワークショップ及び生物考古学（bioarchaeology）研究の現状についての研究討議を行った。
北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授・加藤博文	フィンランド・ヘルシンキ・ヘルシンキ大学	平成28年 1月17日 ～1月20日	ヘルシンキ大学考古学部において本事業についての説明及び礼文島での考古学調査についての講義を行うほか、カストレン法学研究所、サーミ言語文化研究室のスタッフと研究交流についての打ち合わせを行った。
慶応義塾大学大学院文学研究科・博士課程・平澤悠	連合王国・オックスフォード・オックスフォード大学	平成28年 1月9日から 1月14日	オックスフォード大学考古学研究所及びロンドン大学考古学研究所所属の大学院生と
慶応義塾大学大学院文学研究科・博士課程・平澤悠	アメリカ・フェアバンクス・アラスカ大学	平成28年 1月18日 ～2月18日	博士論文の中核資料となるアラスカ大学に所蔵されるスワン・ポイント遺跡出土資料の分析を行い、また調査者であるアラスカ大学講師の Holmes 博士、 Ben Potter 博士からアラスカにおける近年の研究状況についての教示、研究指導を受けた。
北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授・加藤博文	デンマーク・デンマーク国立博物館	平成28年 2月15日 ～2月16日	デンマーク国立博物館において、グリーンランドにおける先史狩猟民社会の海洋適応に関する調査分析の事例についての研究討議をおこない、また当館に収蔵されているアイヌ民族資料の調査を行った。合わせて平成28年度のセミナー1に参加を希望しているコペンハーゲン大学の大学院生と面談を行った。

7-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

中間評価においては以下の点が今後の改善点として指摘された。

1. 国際会議の成果、北方圏の人類史関係成果の速やかな論文文化
2. 異なるテーマのセミナーの総合化と収斂性の取り組み
3. 若手研究者および大学院生の論文作成・学会発表の機会増加

指摘された事項のうち、3)については、平成27年度3月にアルバータ大学とオックスフォード大学の院生を含む北米とヨーロッパ、アジア圏の大学院生6カ国8名を集めた先住民考古学のコンソーシアム立ち上げの準備会議を北海道大学で開催し、若手研究者レベルでの国際的なネットワーク構築の取り組みをスタートさせた。また平成28年度以降となるが、新たに若手研究者および大学院生を対象とした長期と短期の海外研究機関への派遣プログラムをスタートさせる予定である。

指摘事項の1)については、平成27年度中は、新たな取り組みは提示できないが、平成28年度に向けてこれまでのセミナーおよび国際会議での議論を取りまとめる作業をスタートさせており、平成28年度には成果を公刊できる予定である。

指摘事項の2)については、平成27年度中に効果的な対策を講じることはできなかったが、平成28年度には、セミナー間のテーマを超えた国際集会をヨーロッパ圏で開催する予定である。また平成28年度8月末に京都で開催される世界考古学会議において異なる領域の研究者を統合し、共通テーマで議論するセッションを立ち上げており、プロジェクト内での研究課題の共有、総合化に取り組んでいく予定である。

8. 平成27年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	日本	カナダ	連合王国	オーストリア (第三国)	スウェーデン (第三国)	ノルウェー (第三国)	フィンランド (第三国)	オランダ (第三国)	米国 (第三国)	デンマーク (第三国)	合計
日本	1 ()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
2	()	()	1/5 ()	1/8 ()	()	()	()	()	()	()	2/13 (0/0)
3	()	()	1/4 ()	()	1/9 ()	1/4 ()	()	()	()	()	3/17 (0/0)
4	()	()	13/85 ()	()	8/23 ()	()	1/5 ()	1/3 ()	1/32 ()	1/5 ()	25/153 (0/0)
計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	15/94 (0/0)	1/8 (0/0)	9/32 (0/0)	1/4 (0/0)	1/5 (0/0)	1/3 (0/0)	1/32 (0/0)	1/5 (0/0)	30/188 (0/0)
カナダ	1 ()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
2	2/62 ()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2/62 (0/0)
3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
4	()	()	()	()	()	()	(1/5)	()	()	()	0/0 (1/5)
計	2/62 (0/0)	()	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/5)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	2/62 (1/5)
連合王国	1 ()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
4	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
その他	1 ()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
2	(7/49)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (7/49)
3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
4	(4/20)	(1/5)	(1/5)	()	()	()	(1/5)	()	()	()	0/0 (7/35)
計	0/0 (11/69)	0/0 (1/5)	0/0 (1/5)	()	()	()	(1/5)	()	()	()	0/0 (14/84)
合計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
2	2/62 (7/49)	0/0 (0/0)	1/5 (0/0)	1/8 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	4/75 (7/49)
3	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/4 (0/0)	0/0 (0/0)	1/9 (0/0)	1/4 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	3/17 (0/0)
4	0/0 (4/20)	0/0 (1/5)	13/85 (1/5)	0/0 (0/0)	8/23 (0/0)	0/0 (0/0)	1/5 (2/10)	1/3 (0/0)	1/32 (0/0)	1/5 (0/0)	25/153 (8/40)
計	2/62 (11/69)	0/0 (1/5)	14/84 (1/5)	1/8 (0/0)	9/32 (0/0)	1/4 (0/0)	1/5 (2/10)	1/3 (0/0)	1/32 (0/0)	1/5 (0/0)	32/245 (18/89)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

8-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
14/ 37 ()	22/ 317 (44/ 216)	1/ 2 ()	(2/ 10)	37/ 356 (46/ 226)

9. 平成27年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	4,998,680	
	外国旅費	7,384,840	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	959,417	
	その他の経費	1,157,063	
	外国旅費・謝金等に係る消費税	0	
	計	14,500,000	
業務委託手数料		1,450,000	
合 計		15,950,000	

10. 平成27年度相手国マッチングファンド使用額

相手国名	平成27年度使用額	
	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額
カナダ	14,328 [CAD]	1,200,000 円相当
連合王国	4,425 [GP]	683,965 円相当

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。